

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 富山銀行

コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 高柳 卓三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 五十嵐 郁夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0766-21-3535

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,184	△1.5	△4,283	—	△4,143	—
20年3月期	10,345	△7.5	512	△48.0	72	△78.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△93.90	—	△24.4	△1.1	△42.0
20年3月期	1.64	—	0.3	0.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	382,927	15,802	3.6	313.59	9.57
20年3月期	382,594	21,928	5.2	454.08	11.21

(参考) 自己資本 21年3月期 13,834百万円 20年3月期 20,037百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,487	2,229	△228	5,688
20年3月期	7,978	△8,295	△207	5,175

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	220	304.1	1.0
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	220	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		66.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,000	△5.1	210	—	145	—	3.28
通期	9,800	△3.7	360	—	330	—	7.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 44,206,000株 20年3月期 44,206,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 91,638株 20年3月期 77,959株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,623	△4.1	△4,423	—	△4,150	—
20年3月期	7,954	△10.1	376	△62.5	71	△78.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△94.05	—
20年3月期	1.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	377,639	13,678	3.6	310.07	8.76
20年3月期	376,789	19,888	5.2	450.69	10.49

(参考) 自己資本 21年3月期 13,678百万円 20年3月期 19,888百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,800	△5.1	100	—	140	—	3.17
通期	7,500	△1.6	200	—	320	—	7.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の国内経済は、前半弱含みに推移したものの、期央以降は世界的な金融・資本市場の混乱から減速感を次第に強め、世界的同時不況の中、輸出や設備投資、住宅投資が減少したほか、公共投資が低調に推移し、個人消費も弱めの動きとなるなど、全体として急激な悪化を示すこととなりました。

富山県経済も、個人消費が弱めの動きとなったほか、設備投資や輸出の急減に加え、住宅投資や公共投資が低調に推移するなど、全体としてかなり悪化いたしました。企業活動においては、製造業は、変圧器がおおむね横ばいで推移したものの、自動車部品、工作機械、軸受、ロボット関連、半導体関連電子部品、輸送機械、アルミニウム建材、パルプ・紙、工業用プラスチック等がかなりの生産減少となり、繊維が低調に推移しました。非製造業では、情報サービスはわずかに減少、小売業は弱含みの動きとなり、建設業は低調に推移しました。

金融面では、米国のサブプライムローン問題等を契機とした金融・資本市場の混乱から、株価が著しく低下したほか、短期金利は、期初から期央にかけて0.5%前後で推移しましたが、日銀の政策金利の誘導目標が10月、12月と2度に亘って引き下げられたことから、期末には0.1%前後の水準となり、長期金利は、期初の1.3%台から徐々に上昇し、一時1.8%台後半の水準となったものの、期央から期末にかけて低下し、期末には1.3%台の水準となりました。

損益状況については、経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前期比160百万円減少して10,184百万円となり、一方、経常費用は、有価証券の償却費用及び不良債権処理額の増加などから、前期比4,634百万円増加して14,467百万円となりました。この結果、経常損益は前期比4,795百万円減少して4,283百万円の経常損失となり、これに特別利益、特別損失、法人税等を加減した当期純損益は前期比4,215百万円減少して4,143百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメント状況については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めましたが、銀行業の経常収益は、前期比331百万円減少して7,623百万円、経常損益は前期比4,799百万円減少して4,423百万円の経常損失となりました。リース業の経常収益は、前期比109百万円増加して2,592百万円、経常利益は前期比28百万円減少して131百万円となりました。その他事業の経常収益は、前期比1百万円減少して123百万円、経常利益は前期比58百万円増加して38百万円となりました。なお、それぞれの計数は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(次期の見通し)

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、健全・堅実・効率経営を一層推進するとともに、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参りたいと思っております。

こうした中で、平成22年3月期の業績は経常収益で9,800百万円(21年3月期比384百万円の減収)、経常利益で360百万円(21年3月期比4,643百万円の増益)、当期純利益で330百万円(21年3月期比4,473百万円の増益)を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常収益で7,500百万円(21年3月期比123百万円の減収)、経常利益で200百万円(21年3月期比4,623百万円の増益)、当期純利益で320百万円(21年3月期比4,470百万円の増益)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産に関する分析)

主要勘定では、預金は、個人預金及び法人預金が順調に推移したことから、期末残高は期中7,343百万円増加して358,164百万円となりました。貸出金は、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから、期末残高は期中10,432百万円増加して264,743百万円となりました。また、有価証券は、安定収益と流動性確保を目的に効率的なポートフォリオの運営に努めましたが、金融・資本市場の混乱に伴う株価の下落を主因として、時価評価後の残高は期中7,894百万円減少して89,339百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,487百万円(前期比9,465百万円の収入の減少)の支出となりました。これは主として銀行業において、貸出金が10,432百万円増加(前期比10,863百万円の収入の減少)したこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,229百万円(前期比10,525百万円の収入の増加)の収入となりました。これは、有価証券の売却による収入8,782百万円(前期比1,784百万円の収入の減少)や償還による収入11,467百万円(前期比485百万円の収入の増加)が、有価証券の取得による支出18,025百万円(前期比10,394百万円の収入の増加)を上回ったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、228百万円(前期比20百万円の収入の減少)となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

④現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,688百万円(前期比513百万円増加)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、健全経営を堅持することにより、株主各位に対して安定的な利益配分を維持して行くことを基本方針としております。

内部留保金は、新金融時代における競争力強化、機能サービス向上のための店舗設備、システム投資等に有効に活用し、着実に業容、業績の拡大を目指すことが将来ともに当行の利益に貢献し、健全堅実経営維持と相俟って長期安定的な利益配分を実施して行くことに寄与するものと考えております。

当期末の配当につきましては、1株当たり2円50銭を株主総会において付議する予定です。また、次期の配当につきましても1株当たり5円(うち中間2円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行は、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、リスク管理を徹底していくとともに、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①信用リスク

経済環境の悪化、お取引先の経営状況の悪化や倒産等により、貸出金等の元本や利息の回収が困難となるリスクです。信用リスクが増加すると、不良債権及び与信関連費用が増加する恐れがあり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場関連リスク

国内外市場の金利、有価証券等の価格、為替相場等の市場要因の変動により資産や負債に影響を及ぼすリスクです。市場リスクが増加すると、当行の保有する資産の価値が減少し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③流動性リスク

資金の運用と調達の間隔のミスマッチや予期しない資金の流出等により、必要な資金が確保できず資金繰りに支障をきたすリスクです。流動性リスクが増加すると、通常よりも著しく不利なコストでの資金調達を余儀なくされて損失を被り、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事務リスク

事務ミスや不正など事務の間違い・事故にかかわるリスクです。当行は、事務の厳格化に務めておりますが、故意又は過失により生じた事故により損失を被り、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

コンピュータシステムの停止や誤作動などシステム障害にかかわるリスクです。コンピュータシステム障害により損失が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他のリスク

上記以外で、各種営業施策等が銀行の経営に与えるリスク及びその他銀行の経営環境の変化に伴って発生してくるリスクです。(風評リスク、法務リスク、災害・防犯リスク他)

当行ではお客様のニーズに的確にお応えしつつ、経営の健全性を維持していくため、上記のリスク管理を経営の最重要課題の一つとして捉え、リスク管理態勢の充実に努めております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、社会・経済環境の大きな変化の中で、お客様により安心してお取引して頂ける銀行、お客様により親しまれお役に立つ銀行を目指して、「健全・堅実・効率銀行」を経営の基本方針としてその推進に取り組んでおります。

特に、当行創立時(昭和29年)の経営理念である「地元の資金は地元へ」、「地元企業・富山県民にお役に立つ銀行」をモットーとして、創業以来半世紀に亘り県内リテールに特化して参りましたが、その基本精神は現在も変わらず、今後も引き続き「中小・小規模小口金融バンク並びに家計の銀行」に力点を置いて営業基盤を拡充強化して参りたいと考えております。また地域密着型金融の一層の推進を図ることにより、県内中小企業金融の円滑化と経営力の強化、地域への金融サービスの向上に努め、地域社会の発展に役立ち、地域のお客様に強く支持される銀行を目指して銀行グループ全体をあげて取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

諸施策を確実に実施し地域の発展を担うには信頼性の維持が前提であり、とりわけ財務体質の健全性維持が必須条件となります。

このような中、高水準の自己資本比率を引続き維持することを経営の命題と考え、連結ベース自己資本比率10%以上を目標に、健全経営を継続して参ります。

連結自己資本比率目標	10%以上
------------	-------

参考：連結自己資本比率推移

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
10.81%	10.84%	11.60%	11.21%	9.57%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、今年度から新たに第3次中期経営計画「富山銀行『i』プロジェクト」を策定し、「とやま県の皆さまを愛し、皆さまから愛される銀行」、「絶えず業務のInnovation(=革新)を行い、前進する銀行」、「お客さまに対して、オンリー1の他にはない独自の付加価値を提供する銀行」の3つの姿を目指す銀行像として、「収益性、健全性、効率性、成長性」全てをバランス良く追求すると同時に、ステークホルダー(お客様・地域・株主・従業員等利害関係人)との相互信頼関係を確立することにより、それぞれの期待に応え信頼される銀行、地域と共に成長・発展する銀行を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境が、世界的な金融・資本市場の混乱に伴う市場環境の悪化等により厳しさを増す中、厳格な自己査定に基づく適切な償却・引当の実施をはじめ資産内容等健全性確保、財務報告の信頼性確保のための内部統制報告制度の態勢整備や適時適切な情報開示、法令遵守・顧客保護等態勢整備・各種リスク管理態勢の強化のほか、お客様の立場に立った説明態勢の確立や、よりきめ細やかな金融サービスの提供・利用者利便性の向上が求められています。

このような中、当行は、地域経済の安定、すなわち県内中小企業金融の一層の円滑化を責務と考え、①収益力強化、②営業推進体制の強化、③効率化の推進強化、④信用供与等資金仲介機能の一層の円滑化と資産の健全性確保、⑤有価証券ポートフォリオ戦略と管理高度化を基本戦略として取り組んで参ります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,739	9,383
コールローン及び買入手形	4,800	4,400
買入金銭債権	1,026	1,010
有価証券	97,234	89,339
貸出金	254,311	264,743
外国為替	321	189
リース債権及びリース投資資産		5,467
その他資産	2,920	2,897
有形固定資産	9,814	4,896
建物	1,141	1,060
土地	3,212	3,212
リース資産		5
その他の有形固定資産	5,461	618
無形固定資産	794	301
ソフトウェア	774	282
その他の無形固定資産	19	19
繰延税金資産	2,001	2,565
支払承諾見返	2,541	2,343
貸倒引当金	△3,911	△4,610
資産の部合計	382,594	382,927
負債の部		
預金	350,820	358,164
借入金	3,854	3,354
外国為替	0	6
その他負債	1,840	1,701
賞与引当金	149	91
退職給付引当金	534	524
役員退職慰労引当金	160	146
睡眠預金払戻損失引当金	21	23
偶発損失引当金	8	34
再評価に係る繰延税金負債	734	734
支払承諾	2,541	2,343
負債の部合計	360,666	367,125
純資産の部		
資本金	5,462	5,462
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	9,884	5,520
自己株式	△30	△34
株主資本合計	19,737	15,369
その他有価証券評価差額金	△697	△2,532
土地再評価差額金	997	997
評価・換算差額等合計	300	△1,535
少数株主持分	1,890	1,968
純資産の部合計	21,928	15,802
負債及び純資産の部合計	382,594	382,927

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	10,345	10,184
資金運用収益	6,884	6,520
貸出金利息	5,287	5,289
有価証券利息配当金	1,507	1,164
コールローン利息及び買入手形利息	39	24
預け金利息	46	32
その他の受入利息	2	9
役務取引等収益	809	752
その他業務収益	2,569	2,769
その他経常収益	81	141
経常費用	9,832	14,467
資金調達費用	1,016	1,105
預金利息	958	1,067
借入金利息	57	37
役務取引等費用	343	325
その他業務費用	2,143	5,396
営業経費	5,458	5,322
その他経常費用	870	2,317
貸倒引当金繰入額	431	1,548
その他の経常費用	439	769
経常利益又は経常損失(△)	512	△4,283
特別利益	38	30
償却債権取立益	38	30
特別損失	70	14
固定資産処分損	41	14
減損損失	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	21	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	480	△4,267
法人税、住民税及び事業税	278	31
法人税等調整額	96	△247
法人税等合計		△216
少数株主利益	32	91
当期純利益又は当期純損失(△)	72	△4,143

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,462	5,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,462	5,462
資本剰余金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
前期末残高	10,032	9,884
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△220
当期純利益又は当期純損失(△)	72	△4,143
自己株式の処分	△3	
当期変動額合計	△148	△4,364
当期末残高	9,884	5,520
自己株式		
前期末残高	△49	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	23	
当期変動額合計	18	△4
当期末残高	△30	△34
株主資本合計		
前期末残高	19,867	19,737
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△220
当期純利益又は当期純損失(△)	72	△4,143
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	20	
当期変動額合計	△129	△4,368
当期末残高	19,737	15,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,247	△697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,945	△1,835
当期変動額合計	△1,945	△1,835
当期末残高	△697	△2,532
土地再評価差額金		
前期末残高	997	997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997	997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,245	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,945	△1,835
当期変動額合計	△1,945	△1,835
当期末残高	300	△1,535
少数株主持分		
前期末残高	1,534	1,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	77
当期変動額合計	356	77
当期末残高	1,890	1,968
純資産合計		
前期末残高	23,647	21,928
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△220
当期純利益又は当期純損失(△)	72	△4,143
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	20	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,589	△1,757
当期変動額合計	△1,718	△6,126
当期末残高	21,928	15,802

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	480	△4,267
減価償却費	1,604	450
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△323	698
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	21	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	8	25
資金運用収益	△6,884	△6,520
資金調達費用	1,016	1,105
有価証券関係損益(△)	256	3,516
為替差損益(△は益)	0	4
固定資産処分損益(△は益)	41	14
貸出金の純増(△)減	431	△10,432
預金の純増減(△)	4,004	7,343
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△420	△500
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,873	1,869
コールローン等の純増(△)減	4,205	416
外国為替(資産)の純増(△)減	474	131
外国為替(負債)の純増減(△)	0	6
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△376
資金運用による収入	6,985	6,530
資金調達による支出	△738	△981
その他	△760	△313
小計	8,577	△1,359
法人税等の支払額	△598	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,978	△1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,420	△18,025
有価証券の売却による収入	10,566	8,782
有価証券の償還による収入	10,981	11,467
有形固定資産の取得による支出	△1,581	△139
有形固定資産の売却による収入	158	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,295	2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△217	△220
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207	△228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△532	513
現金及び現金同等物の期首残高	5,708	5,175
現金及び現金同等物の期末残高	5,175	5,688

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 18年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(2) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,241百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの融資に係る将来の負担に備えるため、支払見込み額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は5,467百万円、「有形固定資産」中のリース資産は5百万円、「その他負債」中のリース債務は5百万円増加し、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産が4,853百万円、「無形固定資産」中のソフトウェアが516百万円減少しております。また、経常損失が10百万円、税金等調整前当期純損失が6百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,250百万円、延滞債権額は7,686百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は85百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,783百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,805百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、3,344百万円であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,029百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,657 百万円

このほか、リース債権等 1,434 百万円を担保に供しております。

担保資産に対応する債務

預金 934 百万円

借入金 955 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 16,005 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 18 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、97,138 百万円であります。このうち、原契約期間が1年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 94,709 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,954 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 7,864 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 243 百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、700 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、貸出金償却 56 百万円及び株式等償却 661 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	44,206	—	—	44,206	
合計	44,206	—	—	44,206	
自己株式					
普通株式	115	13	51	77	(注)
合計	115	13	51	77	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は連結子会社が保有する親会社株式の処分のうち、親会社持分相当額の減少分であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	110	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	110	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	44,206	—	—	44,206	
合計	44,206	—	—	44,206	
自己株式					
普通株式	77	13	—	91	(注)
合計	77	13	—	91	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	110	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	110	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(金額単位：百万円)

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	9,383
普通預け金	△730
定期預け金	△2,652
その他預け金	△311
現金及び現金同等物	5,688

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	7,910	2,386	48	10,345	—	10,345
(2)セグメント間の内部経常収益	44	96	77	218	(218)	—
計	7,954	2,483	125	10,563	(218)	10,345
経常費用	7,578	2,322	145	10,046	(214)	9,832
経常利益(△は経常損失)	376	160	△19	516	(4)	512
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	376,789	7,580	651	385,021	(2,426)	382,594
減価償却費	246	1,355	2	1,604	(—)	1,604
減損損失	0	—	—	0	(—)	0
資本的支出	201	1,785	0	1,987	(—)	1,987

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	7,570	2,563	49	10,184	—	10,184
(2)セグメント間の内部経常収益	53	28	73	155	(155)	—
計	7,623	2,592	123	10,339	(155)	10,184
経常費用	12,046	2,460	85	14,592	(124)	14,467
経常利益(△は経常損失)	△4,423	131	38	△4,252	(30)	△4,283
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	377,639	7,612	705	385,956	(3,028)	382,927
減価償却費	234	212	3	450	(—)	450
減損損失	0	—	—	0	(—)	0
資本的支出	207	66	4	277	(—)	277

(注)1. 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な取扱業務

- (1) 銀行業・・・銀行業務
- (2) リース業・・・リース業務
- (3) その他事業・・・保証業務等

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、リース業で経常利益は10百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度とも在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度、前連結会計年度とも国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度、前連結会計年度とも関連当事者との取引について、記載すべき重要なものではありません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	2,235	2,319	83	83	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	3,467	3,518	51	56	5
その他	9,664	8,434	△1,230	14	1,245
合計	15,367	14,272	△1,095	155	1,250

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,476	6,046	569	1,164	595
債券	62,719	62,571	△148	875	1,023
国債	26,629	26,325	△303	619	922
地方債	1,003	1,032	29	29	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	35,087	35,213	126	226	100
その他	12,673	11,005	△1,667	50	1,718
合計	80,870	79,623	△1,246	2,090	3,337

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 上記「評価差額」には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(益)13百万円は含まれておりません。

4. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて336百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末時点の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、30%以上50%未満下落し、連結会計年度末前1年間の終値の平均価額が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を原則として減損処理しております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	10,138	181	25

(6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)
(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券 私募事業債	1,000
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合	797 444

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)
(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	9,869	28,010	19,814	11,580
国債	—	3,970	11,274	11,080
地方債	—	504	2,764	—
短期社債	—	—	—	—
社債	9,869	23,535	5,775	500
その他	—	3,187	6,262	7,864
合計	9,869	31,197	26,076	19,445

2. 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	2,239	2,303	64	64	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	2,911	2,831	△79	6	86
その他	8,098	6,523	△1,575	3	1,578
合計	13,249	11,658	△1,590	73	1,664

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,085	4,849	△236	485	722
債券	59,727	57,656	△2,070	576	2,646
国債	24,304	23,804	△500	347	847
地方債	1,003	1,022	19	19	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	34,419	32,829	△1,589	208	1,798
その他	12,622	11,558	△1,063	52	1,116
合計	77,435	74,064	△3,370	1,114	4,485

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 上記「評価差額」には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(損)26百万円は含まれておりません。
4. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,597百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末時点の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、30%以上50%未満下落し、過去の一定期間の終値の平均価額が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を原則として減損処理しております。

- (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)該当ありません。

- (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	9,278	283	201

- (6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)
(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券 私募事業債	700
その他有価証券 信託受益権	1,010
非上場株式	879
投資事業有限責任組合	446

- (7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)
(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	9,293	30,376	11,999	11,838
国 債	500	9,504	2,638	11,159
地 方 債	—	1,553	1,708	—
短期社債	—	—	—	—
社 債	8,793	19,317	7,651	678
そ の 他	287	4,394	5,473	6,405
合 計	9,581	34,770	17,473	18,243

(金銭の信託関係)

当連結会計年度、前連結会計年度とも該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(金額単位:百万円)

	金 額
評価差額	△1,242
その他有価証券	△1,242
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	556
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△686
(△)少数株主持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	△697

(注) 評価差額には投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(益)13百万円を含めております。

2. 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(金額単位:百万円)

	金 額
評価差額	△3,397
その他有価証券	△3,397
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	864
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△2,532
(△)少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△2,532

(注) 評価差額には投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(損)26百万円を含めております。

(ストック・オプション等)

当連結会計年度、前連結会計年度とも該当ありません。

(企業結合等)

当連結会計年度、前連結会計年度とも該当ありません。

(1株当たり情報)

(金額単位：円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	454.08	313.59
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	1.64	△93.90

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)		
当期純利益(△は当期純損失)	72	△4,143
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	72	△4,143
普通株式の期中平均株式数	44,102	44,121

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円、千株)

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	21,928	15,802
純資産の部の合計額から控除する 金額	1,890	1,968
(うち少数株主持分)	1,890	1,968
普通株式に係る期末の純資産額	20,037	13,834
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	44,128	44,114

(重要な後発事象)

当連結会計年度、前連結会計年度とも該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,499	9,157
現金	5,035	5,533
預け金	5,464	3,624
コールローン	4,800	4,400
買入金銭債権	1,026	1,010
有価証券	97,195	89,321
国債	26,325	23,804
地方債	3,268	3,262
社債	39,680	36,441
株式	6,804	5,709
その他の証券	21,115	20,103
貸出金	255,857	266,844
割引手形	10,587	9,029
手形貸付	21,828	21,804
証書貸付	190,248	203,275
当座貸越	33,192	32,734
外国為替	321	189
外国他店預け	321	189
買入外国為替	0	—
その他資産	1,413	1,428
未収収益	559	522
金融派生商品	—	0
その他の資産	853	905
有形固定資産	4,564	4,513
建物	1,141	1,060
土地	3,212	3,212
リース資産		5
その他の有形固定資産	211	235
無形固定資産	206	220
ソフトウェア	187	201
その他の無形固定資産	19	19
繰延税金資産	1,854	2,428
支払承諾見返	2,541	2,343
貸倒引当金	△3,492	△4,218
資産の部合計	376,789	377,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	351,525	358,860
当座預金	13,422	14,046
普通預金	83,675	83,624
貯蓄預金	7,638	7,013
通知預金	3,590	1,703
定期預金	233,683	242,538
定期積金	6,587	6,666
その他の預金	2,927	3,267
外国為替	0	6
売渡外国為替	0	6
その他負債	1,236	1,207
未払法人税等	88	13
未払費用	585	703
前受収益	286	257
給付補てん備金	6	11
リース債務		5
その他の負債	269	215
賞与引当金	148	91
退職給付引当金	528	520
役員退職慰労引当金	154	139
睡眠預金払戻損失引当金	21	23
偶発損失引当金	8	34
再評価に係る繰延税金負債	734	734
支払承諾	2,541	2,343
負債の部合計	356,901	363,960
純資産の部		
資本金	5,462	5,462
資本剰余金	4,421	4,421
資本準備金	4,421	4,421
利益剰余金	9,735	5,364
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	8,306	3,935
別途積立金	8,160	8,160
繰越利益剰余金	146	△4,224
自己株式	△30	△34
株主資本合計	19,588	15,213
その他有価証券評価差額金	△698	△2,533
土地再評価差額金	997	997
評価・換算差額等合計	299	△1,535
純資産の部合計	19,888	13,678
負債及び純資産の部合計	376,789	377,639

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	7,954	7,623
資金運用収益	6,922	6,567
貸出金利息	5,327	5,337
有価証券利息配当金	1,506	1,164
コールローン利息	39	24
預け金利息	45	31
その他の受入利息	2	9
役務取引等収益	762	702
受入為替手数料	297	290
その他の役務収益	464	412
その他業務収益	202	217
外国為替売買益	26	23
国債等債券売却益	175	194
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	67	136
株式等売却益	5	89
その他の経常収益	62	46
経常費用	7,578	12,046
資金調達費用	960	1,069
預金利息	960	1,069
役務取引等費用	359	340
支払為替手数料	53	49
その他の役務費用	306	290
その他業務費用	73	3,137
国債等債券売却損	25	201
国債等債券償却	47	2,936
営業経費	5,441	5,223
その他経常費用	744	2,275
貸倒引当金繰入額	406	1,575
貸出金償却	8	0
株式等償却	288	661
その他の経常費用	40	37
経常利益又は経常損失(△)	376	△4,423
特別利益	38	30
償却債権取立益	38	30
特別損失	28	9
固定資産処分損	5	8
減損損失	0	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	21	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	385	△4,402
法人税、住民税及び事業税	214	13
法人税等調整額	100	△265
法人税等合計		△252
当期純利益又は当期純損失(△)	71	△4,150

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,462	5,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,462	5,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,421	4,421
資本剰余金合計		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,429	1,429
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429	1,429
その他利益剰余金		
厚生施設建設積立金		
前期末残高	1,090	—
当期変動額		
厚生施設建設積立金の取崩	△1,090	—
当期変動額合計	△1,090	—
当期末残高	—	—
退職積立金		
前期末残高	283	—
当期変動額		
退職積立金の取崩	△283	—
当期変動額合計	△283	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,687	8,160
当期変動額		
厚生施設建設積立金の取崩	1,090	—
退職積立金の取崩	283	—
別途積立金の積立	100	—
当期変動額合計	1,473	—
当期末残高	8,160	8,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	395	146
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
別途積立金の積立	△100	—
当期純利益又は当期純損失(△)	71	△4,150
当期変動額合計	△249	△4,370
当期末残高	146	△4,224
利益剰余金合計		
前期末残高	9,884	9,735
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
厚生施設建設積立金の取崩	—	—
退職積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	71	△4,150
当期変動額合計	△149	△4,370
当期末残高	9,735	5,364
自己株式		
前期末残高	△25	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	△30	△34
株主資本合計		
前期末残高	19,743	19,588
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
当期純利益又は当期純損失(△)	71	△4,150
自己株式の取得	△5	△4
当期変動額合計	△154	△4,375
当期末残高	19,588	15,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,246	△698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,945	△1,834
当期変動額合計	△1,945	△1,834
当期末残高	△698	△2,533
土地再評価差額金		
前期末残高	997	997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997	997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,244	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,945	△1,834
当期変動額合計	△1,945	△1,834
当期末残高	299	△1,535
純資産合計		
前期末残高	21,987	19,888
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
当期純利益又は当期純損失(△)	71	△4,150
自己株式の取得	△5	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,945	△1,834
当期変動額合計	△2,099	△6,209
当期末残高	19,888	13,678

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 18年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,241百万円であります。

(2) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの融資に係る将来の負担に備えるため、支払見込み額を計上しております。

3. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、上記以外の重要な会計方針については、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リ

ース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は5百万円、「その他負債」中のリース債務は5百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 12百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,142百万円、延滞債権額は7,446百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は85百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,783百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,458百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、3,344百万円であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,029百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 5,657百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 934百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券16,005百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は14百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、97,268百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消し可能なものが94,839百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日
公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づ
いて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業
用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額1,954百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 4,435百万円
 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 243百万円
 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保
 証債務の額は700百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	64	13	—	77	(注)
合計	64	13	—	77	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	77	13	—	91	(注)
合計	77	13	—	91	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 当事業年度、前事業年度とも該当ありません。

(重要な後発事象)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 当事業年度、前事業年度とも該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、1株当たり情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大き
 くないと考えられるため開示を省略します。

平成20年度決算説明資料

平成21年5月15日
株式会社 富山銀行

【目次】

I	平成20年度決算の概要	単・連	・・・・・・・・・・	1頁
II	平成20年度決算資料			
	1. 損益状況	単	・・・・・・・・・・	5
	2. 損益状況	連	・・・・・・・・・・	6
	3. 利鞘	単	・・・・・・・・・・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
	4. R O E	単	・・・・・・・・・・	7
	5. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7
	6. 時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8
	7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・	8
III	貸出金の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9
	2. 金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10
	3. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10
	4. 貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10
	5. 預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 貸出金業種別残高			
	(4) 消費者ローン残高			
	(5) 中小企業等貸出金			
	(6) 預かり資産残高			

I 平成20年度決算の概要

1. ハイライト

- 連結決算の損益は次のとおりとなりました。
- 経常収益 10,184百万円 (前年同期比△ 160百万円)
 経常利益 △4,283百万円 (前年同期比△4,795百万円)
 当期純利益 △4,143百万円 (前年同期比△4,215百万円)
- 当行単体の損益は次のとおりとなりました。
- 経常収益 7,623百万円 (前年同期比△ 331百万円)
 業務純益 △2,871百万円 (前年同期比△4,162百万円)
 経常利益 △4,423百万円 (前年同期比△4,799百万円)
 当期純利益 △4,150百万円 (前年同期比△4,221百万円)
- 自己資本比率は、連結で9.57%、単体で8.76%となり、連結ベースでは前年同期末比1.64%低下しました。Tier I比率は、連結で8.56%、単体で7.74%となり、連結ベースでは前年同期末比1.70%低下しました。

(1) 損益の概要

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成20年3月期
		平成20年3月期比	増減率	
経常収益	10,184	△ 160	△ 1.5 %	10,345
経常利益	△ 4,283	△ 4,795	△ 936.1 %	512
当期純利益	△ 4,143	△ 4,215	△ 5,814.4 %	72

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成20年3月期
		平成20年3月期比	増減率	
経常収益	7,623	△ 331	△ 4.1 %	7,954
業務純益	△ 2,871	△ 4,162	△ 322.3 %	1,291
経常利益	△ 4,423	△ 4,799	△ 1,275.0 %	376
当期純利益	△ 4,150	△ 4,221	△ 5,916.9 %	71

(2) 自己資本比率

【連結】

(単位：%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
自己資本比率	9.57	△ 1.64	11.21
Tier I比率	8.56	△ 1.70	10.26

【単体】

(単位：%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
自己資本比率	8.76	△ 1.73	10.49
Tier I比率	7.74	△ 1.82	9.56

2. 損益状況

- 経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、7,623百万円（前年同期比331百万円の減収）となりました。
- 業務純益は、その他業務利益の減少等により業務粗利益が減少したこと、及び一般貸倒引当金が増加したこと等から△2,871百万円（前年同期比4,162百万円の減益）となりました。
- 経常損益は、不良債権処理額の増加及び有価証券評価損の計上により、4,423百万円（前年同期比4,799百万円の減益）の経常損失となりました。
- 上記の結果、当期純損益は4,150百万円（前年同期比4,221百万円の減益）の当期純損失となりました。

【単体】

(単位：百万円)

		平成21年3月期		平成20年3月期
			平成20年3月期比	
経常収益	1	7,623	△ 331	7,954
業務粗利益	2	2,939	△ 3,554	6,494
資金利益	3	5,497	△ 463	5,961
役務取引等利益	4	362	△ 41	403
その他業務利益	5	△ 2,919	△ 3,049	129
(うち国債等債券損益)	6	(△ 2,943)	(△ 3,045)	(102)
経費(除く臨時処理分)	7	5,160	△ 307	5,467
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8	△ 2,220	△ 3,246	1,026
コア業務純益	9	722	△ 201	924
一般貸倒引当金繰入額	10	651	915	△ 264
業務純益	11	△ 2,871	△ 4,162	1,291
臨時損益	12	△ 1,551	△ 636	△ 914
うち不良債権処理額	13	925	245	680
うち株式等関係損益	14	△ 571	△ 288	△ 283
経常利益(△は経常損失)	15	△ 4,423	△ 4,799	376
特別損益	16	20	11	9
うち固定資産処分損益	17	△ 8	△ 2	△ 5
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	18	—	△ 21	21
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	20	△ 4,402	△ 4,788	385
当期純利益(△は当期純損失)	21	△ 4,150	△ 4,221	71

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益(5勘定戻)」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

3. 開示不良債権の状況

○ 金融再生法開示債権は、一層厳格に自己査定を行ったこと等により、前年同期比476百万円増加し、12,526百万円となりました。総与信残高に占める割合は前年同期比0.01%低下し、4.63%となりました。

金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
金融再生法開示債権合計	12,526	476	12,050
総与信残高比	4.63	△ 0.01	4.64

4. 預金・貸出金等

○ 貸出金は、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから、266,844百万円（前年同期比10,987百万円増加）となりました。
 ○ 預金は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、358,860百万円（前年同期比7,334百万円増加）となりました。
 ○ 預かり資産は、国債で7,570百万円（前年同期比219百万円増加）、投資信託で10,810百万円（前年同期比2,565百万円減少）となりました。

(1) 預金・貸出金（未残）

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
貸出金	266,844	10,987	255,857
うち消費者ローン	56,408	924	55,483
預金	358,860	7,334	351,525

(2) 預金・貸出金（平残）

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
貸出金	260,725	11,235	249,490
預金	357,070	7,221	349,849

(3) 預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
投資信託	10,810	△ 2,565	13,376
国債	7,570	219	7,351

5. 有価証券の評価損益

○ 有価証券の評価損益は、株式及び債券の評価損が増加したこと等から、4,962百万円（前年同期比2,598百万円減少）の評価損となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
有 価 証 券 計	△ 4,962	△ 2,598	△ 2,363
株 式	△ 237	△ 785	548
債 券	△ 2,086	△ 2,072	△ 13
そ の 他	△ 2,638	259	△ 2,898

6. 平成22年3月期の業績予想等

○ 平成22年3月期の業績につきましては、連結、単体ともに資金運用収益の減少等により経常収益は減収となる見込みですが、貸倒引当金繰入額の減少等から、経常損益及び当期純損益は増益となる見込みであります。

○ 配当金につきましては、今期と同様年間配当金5円（うち中間配当2円50銭）を予定しております。

【連結】

通期

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
経 常 収 益	9,800	△ 384	10,184
経 常 利 益	360	4,643	△ 4,283
当 期 純 利 益	330	4,473	△ 4,143

中間期

(単位：百万円)

	平成21年9月期		平成20年9月期
		平成20年9月期比	
	5,000	△ 269	5,269
	210	2,515	△ 2,305
	145	2,080	△ 1,935

【単体】

通期

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
経 常 収 益	7,500	△ 123	7,623
業 務 純 益	1,000	3,871	△ 2,871
経 常 利 益	200	4,623	△ 4,423
当 期 純 利 益	320	4,470	△ 4,150

中間期

(単位：百万円)

	平成21年9月期		平成20年9月期
		平成20年9月期比	
	3,800	△ 206	4,006
	500	2,111	△ 1,611
	100	2,554	△ 2,454
	140	2,094	△ 1,954

	平成22年3月期（通期）	
	中間期	
1株当たり配当金	2円50銭	5円00銭

II 平成20年度決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成21年3月期		平成20年3月期
			平成20年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	2,939	△ 3,554	6,494
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(5,883)	(△ 508)	(6,391)
国 内 業 務 粗 利 益	3	2,797	△ 3,358	6,156
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(5,741)	(△ 312)	(6,053)
資 金 利 益	5	5,383	△ 270	5,654
役 務 取 引 等 利 益	6	357	△ 41	399
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 2,943	△ 3,045	102
(うち国債等債券損益)	8	(△ 2,943)	(△ 3,045)	(102)
国 際 業 務 粗 利 益	9	142	△ 196	338
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(142)	(△ 196)	(338)
資 金 利 益	11	114	△ 193	307
役 務 取 引 等 利 益	12	4	0	3
そ の 他 業 務 利 益	13	23	△ 3	26
(うち国債等債券損益)	14	(—)	(—)	(—)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	5,160	△ 307	5,467
人 件 費	16	2,863	△ 171	3,035
物 件 費	17	2,095	△ 118	2,214
税 金	18	201	△ 16	218
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	△ 2,220	△ 3,246	1,026
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	722	△ 201	924
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	651	915	△ 264
業 務 純 益	22	△ 2,871	△ 4,162	1,291
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 2,943	△ 3,045	102
臨 時 損 益	24	△ 1,551	△ 636	△ 914
② 不 良 債 権 処 理 額	25	925	245	680
貸 出 金 償 却	26	0	△ 8	8
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	924	253	671
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	—	—	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	30	(1,576)	(1,160)	(415)
株 式 等 関 係 損 益	31	△ 571	△ 288	△ 283
株 式 等 売 却 益	32	89	84	5
株 式 等 売 却 損	33	—	—	—
株 式 等 償 却	34	661	372	288
そ の 他 臨 時 損 益	35	△ 54	△ 103	48
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	36	△ 4,423	△ 4,799	376
特 別 損 益	37	20	11	9
うち固定資産処分損益	38	△ 8	△ 2	△ 5
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	39	—	△ 21	21
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	40	△ 4,402	△ 4,788	385
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	13	△ 200	214
法 人 税 等 調 整 額	42	△ 265	△ 366	100
法 人 税 等 合 計	43	△ 252	△ 566	314
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	44	△ 4,150	△ 4,221	71

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成21年3月期		平成20年3月期	
			平成20年3月期比		
連	結 粗 利 益	1	3,215	△ 3,545	6,760
	資 金 利 益	2	5,414	△ 452	5,867
	役 務 取 引 等 利 益	3	426	△ 39	466
	そ の 他 業 務 利 益	4	△ 2,626	△ 3,052	426
営	業 経 費	5	5,322	△ 136	5,458
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	1,604	1,156	448
	貸 出 金 償 却	7	56	38	17
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	868	187	680
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	679	929	△ 249
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	—	—	—
株	式 等 関 係 損 益	11	△ 571	△ 211	△ 360
そ	の 他	12	0	△ 19	20
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)		13	△ 4,283	△ 4,795	512
特 別 損 益		14	15	47	△ 32
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△ は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)		15	△ 4,267	△ 4,747	480
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		16	31	△ 247	278
法 人 税 等 調 整 額		17	△ 247	△ 343	96
法 人 税 等 合 計		18	△ 216	△ 590	374
少 数 株 主 利 益		19	91	59	32
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)		20	△ 4,143	△ 4,215	72

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結 業 務 純 益	21	△ 2,721	△ 4,249	1,527
---	-----------	----	---------	---------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結 子 会 社 数	21	3	—	3
持	分 法 適 用 会 社 数	22	—	—	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体

(単位：%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.77	△ 0.13	1.90
貸出金利回	2.04	△ 0.09	2.13
有価証券利回	1.20	△ 0.31	1.51
資金調達原価 (B)	1.74	△ 0.09	1.83
預金等利回	0.29	0.02	0.27
経費率	1.44	△ 0.12	1.56
総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	△ 0.04	0.07
預貸金利鞘	0.30	0.00	0.30

(2) 国内部門

(単位：%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.74	△ 0.07	1.81
貸出金利回	2.04	△ 0.09	2.13
有価証券利回	1.18	△ 0.15	1.33
資金調達原価 (B)	1.72	△ 0.09	1.81
預金等利回	0.29	0.03	0.26
経費率	1.42	△ 0.12	1.54
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	0.02	0.00
預貸金利鞘	0.32	0.00	0.32

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	△ 13.22	△ 18.12	4.90
業務純益ベース	△ 17.10	△ 23.26	6.16
当期純利益ベース	△ 24.72	△ 25.06	0.34

$$ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,943	△ 3,045	102
国債等債券売却益	194	18	175
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	201	176	25
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	2,936	2,888	47
株式等損益(3勘定戻)	△ 571	△ 288	△ 283
株式等売却益	89	84	5
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	661	372	288

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】 (単位：百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		20年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 1,590	△ 495	73	1,664	△ 1,095	155	1,250
その他有価証券	△ 3,371	△ 2,103	1,114	4,485	△ 1,267	2,069	3,337
株式	△ 237	△ 785	485	722	548	1,143	595
債券	△ 2,070	△ 1,922	576	2,646	△ 148	875	1,023
その他	△ 1,063	604	52	1,116	△ 1,667	50	1,718
合計	△ 4,962	△ 2,598	1,187	6,150	△ 2,363	2,224	4,587
株式	△ 237	△ 785	485	722	548	1,143	595
債券	△ 2,086	△ 2,072	646	2,732	△ 13	1,015	1,028
その他	△ 2,638	259	55	2,694	△ 2,898	65	2,964

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	8.76 (7.74)	△ 1.73 (△ 1.82)	10.49 (9.56)
(2) 基本的項目(Tier I)	15,103	△ 3,676	18,780
(3) 補完的項目(Tier II)	1,997	123	1,873
(4) 控除項目	17	△ 32	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	17,084	△ 3,519	20,603
(6) リスク・アセット	194,959	△ 1,299	196,259

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	9.57 (8.56)	△ 1.64 (△ 1.70)	11.21 (10.26)
(2) 基本的項目(Tier I)	17,227	△ 3,593	20,820
(3) 補完的項目(Tier II)	2,036	55	1,980
(4) 控除項目	17	△ 32	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	19,246	△ 3,504	22,751
(6) リスク・アセット	201,092	△ 1,790	202,883

Ⅲ 貸出金の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・ 部分直接償却を実施しております。
- ・ 自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先と認定した貸出金の未収利息は、一律資産不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全てリスク管理債権に含めております。

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
破綻先債権額	2,142	△ 199	2,342
延滞債権額	7,446	△ 336	7,782
3ヵ月以上延滞債権額	85	△ 7	92
貸出条件緩和債権額	2,783	1,017	1,766
合計 (A)	12,458	473	11,985

貸出金残高(末残) (B)	266,844	10,987	255,857
---------------	---------	--------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
破綻先債権額	0.80	△ 0.11	0.91
延滞債権額	2.79	△ 0.25	3.04
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.03
貸出条件緩和債権額	1.04	0.35	0.69
合計 (A) / (B)	4.66	△ 0.02	4.68

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
破綻先債権額	2,250	△ 349	2,599
延滞債権額	7,686	△ 226	7,913
3ヵ月以上延滞債権額	85	△ 8	93
貸出条件緩和債権額	2,783	1,017	1,766
合計 (C)	12,805	432	12,372

貸出金残高(末残) (D)	264,743	10,432	254,311
---------------	---------	--------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
破綻先債権額	0.84	△ 0.18	1.02
延滞債権額	2.90	△ 0.21	3.11
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.03
貸出条件緩和債権額	1.05	0.36	0.69
合計 (C) / (D)	4.83	△ 0.03	4.86

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,692	483	4,208
危険債権	4,965	△ 1,016	5,982
要管理債権	2,869	1,009	1,859
合計 (A)	12,526	476	12,050
総与信残高 (B)	270,245	10,656	259,588
			(単位：%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.73	0.11	1.62
危険債権	1.83	△ 0.47	2.30
要管理債権	1.06	0.35	0.71
債権額に占める割合(A)/(B)	4.63	△ 0.01	4.64

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
保全額 (C)	10,374	93	10,280
担保等による保全額	7,054	△ 382	7,437
貸倒引当金残高	3,319	476	2,843
			(単位：%)
保全率 (C)/(A)	82.81	△ 2.50	85.31

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
貸倒引当金合計	4,218	726	3,492
一般貸倒引当金	1,745	651	1,094
個別貸倒引当金	2,473	75	2,398

5. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
預金(未残)	358,860	7,334	351,525
預金(平残)	357,070	7,221	349,849
貸出金(未残)	266,844	10,987	255,857
貸出金(平残)	260,725	11,235	249,490

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
個人	287,870	4,543	283,327
法人	70,989	2,791	68,197
合計	358,860	7,334	351,525

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	266,844	10,987	255,857
製造業	47,303	△ 1,945	49,248
農業	2,231	△ 80	2,311
林業	492	9	483
漁業	—	△ 50	50
鉱業	123	△ 567	690
建設業	21,713	△ 459	22,172
電気・ガス・熱供給・水道業	2,652	546	2,106
情報通信業	2,468	1,217	1,251
運輸業	10,740	△ 180	10,920
卸売・小売業	28,312	678	27,634
金融・保険業	8,015	3,854	4,161
不動産業	13,462	△ 292	13,754
各種サービス業	25,674	1,330	24,344
地方公共団体	43,381	6,486	36,895
その他	60,278	440	59,838

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
消費者ローン残高	56,408	924	55,483
住宅ローン残高	52,685	993	51,692
その他ローン残高	3,723	△ 68	3,791

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
中小企業等貸出金残高 ①	190,441	1,228	189,213
総貸出金残高 ②	266,844	10,987	255,857
中小企業等貸出金比率 ①/②	71.36	△ 2.59	73.95

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
投資信託	10,810	△ 2,565	13,376
国債	7,570	219	7,351